

テーマ：雇用関連統計（2008年1月） ～失業率は3.8%と前月横ばい～

発表日：2008年2月29日（金）

 第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 エコノミスト 柵山 順子
 TEL：03-5221-4548

要旨

- 1月の失業率は3.8%と3ヶ月連続で横ばいとなった。内訳をみると、就業者数が減少したものの、労働市場からの退出が増加し、失業者数の伸びが抑制されるという構図になっている。足元でも雇用環境は改善基調が続いていると見られるものの、そのペースは緩やかものに留まっている。
- 年明け以降、世界経済の先行き不透明感の高まりから、製造業の生産活動が慎重になっている。こうした影響からか、製造業の雇用者数が減少した。所定外労働時間も12月に減少しており、製造業の雇用先行きも懸念される。
- 先行きを展望すると、輸出や生産の調整が長期化しないとみられること、企業の人手不足感が根強いことから雇用者数の拡大基調が崩れる可能性は低いと考える。ただし、米国をはじめとする世界経済の先行き不透明感の高まり、原油などの原材料価格高騰、消費の伸び悩みなどを考えると、雇用の改善も限定的なものになると予想される。

（単位：％、万人、倍）

		労働力調査								一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比
'06	10月	6,676	5	6,405	28	5,489	45	270	▲23	4.0	1.07	1.53	▲3.2
	11月	6,676	33	6,410	66	5,488	80	266	▲33	4.0	1.07	1.60	3.3
	12月	6,663	18	6,393	39	5,482	53	268	▲21	4.0	1.07	1.60	▲0.7
07	1月	6,644	▲19	6,381	9	5,499	48	264	▲28	4.0	1.06	1.51	▲2.3
	2月	6,678	23	6,413	30	5,526	58	266	▲7	4.0	1.05	1.51	2.1
	3月	6,686	35	6,420	43	5,526	60	267	▲8	4.0	1.03	1.50	▲4.7
	4月	6,691	60	6,434	76	5,532	85	258	▲16	3.9	1.05	1.58	0.7
	5月	6,676	32	6,422	51	5,514	47	253	▲19	3.8	1.06	1.54	2.1
	6月	6,675	16	6,427	53	5,528	48	247	▲37	3.7	1.07	1.54	▲0.9
	7月	6,651	3	6,410	37	5,520	53	241	▲34	3.6	1.07	1.55	▲1.1
	8月	6,652	▲4	6,399	19	5,529	59	252	▲23	3.8	1.06	1.58	▲0.3
	9月	6,643	▲20	6,378	▲9	5,496	13	264	▲11	4.0	1.05	1.47	▲2.3
	10月	6,651	▲23	6,391	▲13	5,508	21	260	▲10	3.9	1.02	1.48	▲2.1
	11月	6,686	10	6,433	23	5,556	67	252	▲13	3.8	0.99	1.47	▲5.4
	12月	6,694	29	6,437	42	5,547	60	254	▲13	3.8	0.98	1.45	1.3
08	1月	6,679	35	6,424	43	5,524	25	256	▲8	3.8	0.98	1.49	1.4

（出所）総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

○ 有効求人倍率は2ヶ月連続で1倍割れ

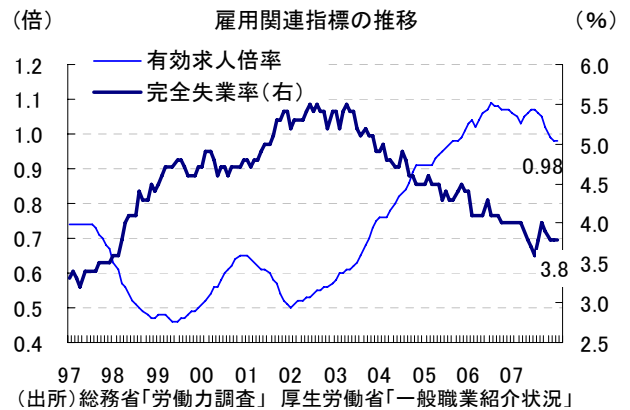
1月の完全失業率は3.8%と3ヶ月連続で横ばいとなった。

季節調整値でみると、雇用者数が前月比▲0.4%減少、自営業者なども含めた就業者数全体も同▲0.2%減少、失業者数は同+0.8%増加といずれも小幅な変化に留まった。ただし、失業者数が小幅増加に留まった背景には、失業した雇用者の多くが非労働力化したことが挙げられる。こうしたことを考えると失業率は低位横ばいを保っているものの、雇用環境は決してよい状況とは言えない。均してみると、雇用者数の増加、失業者数の減少が続いていることから雇用環境の改善基調が崩れたとまでは考えにくい、足元の改善ペー

スは緩やかなものとなっている。

同時に公表された有効求人倍率は0.98倍と前月から横ばいとなり、2ヶ月連続で求人数と求職者数が一致する1倍を下回っている。一方、新規求人倍率は、1.49倍と前月差+0.06pと6ヶ月振りに上昇した。しかし、求人倍率は依然として低い水準での推移が続いており、当面雇用の改善は緩やかなものに留まると予想される。

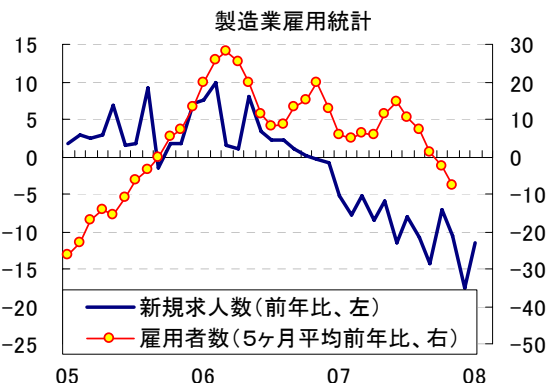
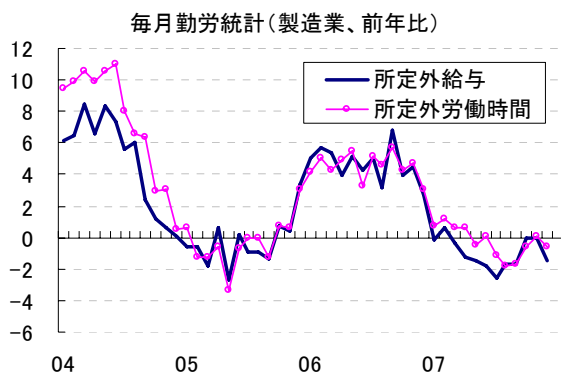
なお、1月分公表時に「労働力調査」、「一般職業紹介状況」ともに季節調整値が過去に遡って改定されたが、基調判断を変えるような大きな改定はなかった。



○製造業の雇用者数が減少

米国景気減速懸念など、世界経済の先行き不透明感の強まりを背景に、1月の鉱工業生産は市場予想を下回る伸びとなった。また、企業が先行きの需要に対して慎重な見方を強めているため、2、3月の生産についても弱めの推移が予想されており、1-3月期の生産は前期比マイナスとなる可能性が高まっている。

こうした企業の慎重姿勢の影響か、製造業の雇用者数は前年差▲34万人と前月(同▲1万人)からマイナス幅が拡大した。毎月勤労統計の所定外労働時間(製造業)をみても、07年後半は緩やかな持ち直しが続いていたが12月は前年比マイナスとなっている。一般職業紹介の新規求人数でも、前年比でみたマイナス幅は拡大が続いており、当面の雇用者数は伸びにくい環境にある。労働力調査は振れの大きい統計ではあるが、生産活動の減速が見込まれる中で雇用への悪影響が大きくなる可能性もあり注意が必要だ。



○雇用の改善基調は続くも限定的なものとなる公算大

1月の雇用統計は失業率は低位を保ったものの、有効求人倍率は2ヶ月連続での1倍割れとなった。足元でも雇用環境は改善基調を辿っているとみられるが、その改善ペースは非常に緩やかなものに留まっている。

先行きを展望すると、輸出や生産の調整が長期化しないとみられること、企業の人手不足感が根強いことなどを考えると雇用者数の拡大基調が崩れるとまでは考えにくい。しかし、原油など原材料価格高騰を背景に今後も人件費抑制姿勢が続く可能性が高いこと、消費は回復感が弱い状況が続くとみられること、輸出についても米国をはじめとして世界景気の先行きに不透明感が強いことなどを考えると、雇用の改善も限定的なものとなるだろう。